



中央教育審議会総会(第106回)議題に関する意見

議題（２） 第２次学校安全の推進に関する計画の策定について（諮問）

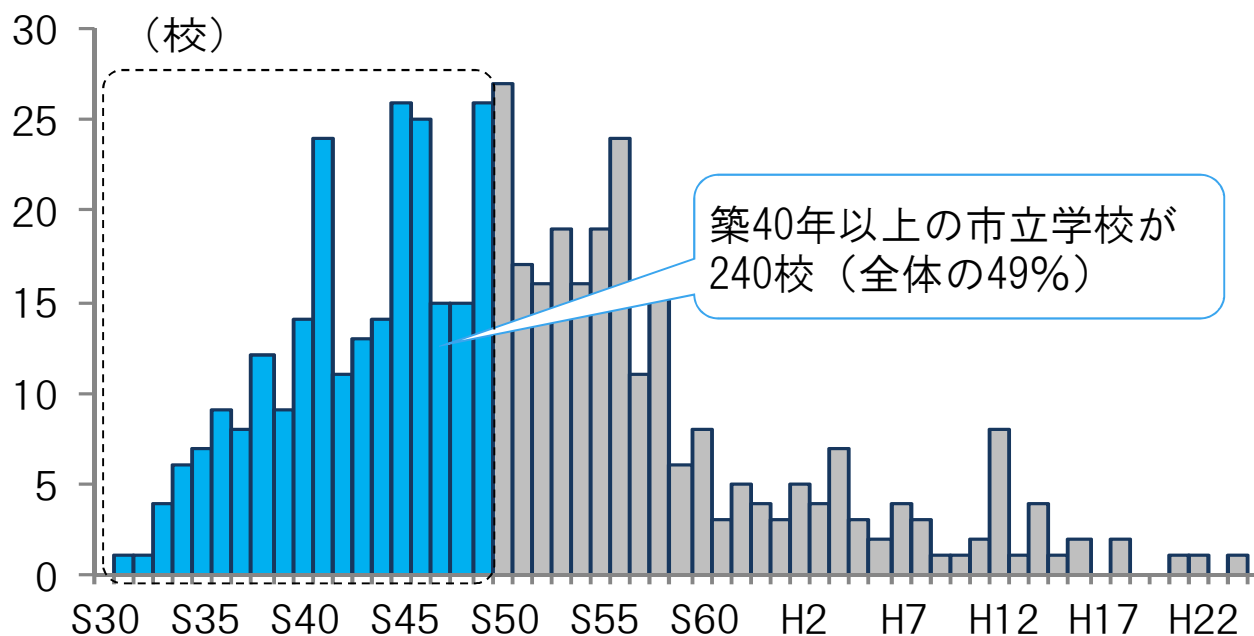
議題（３）－① 社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い
専門職業人養成のための新たな高等教育機関の制度化について
（審議経過報告）

（３）－② 生涯学習による可能性の拡大、自己実現及び社会貢献・
地域課題解決に向けた環境整備について
（審議経過報告）

横浜市長 林 文子

議題(2) 学校施設の建替えや老朽化対策

建築基準年度別横浜市立小中学校数 (H27年度)



築40年以上の市立学校が
240校 (全体の49%)

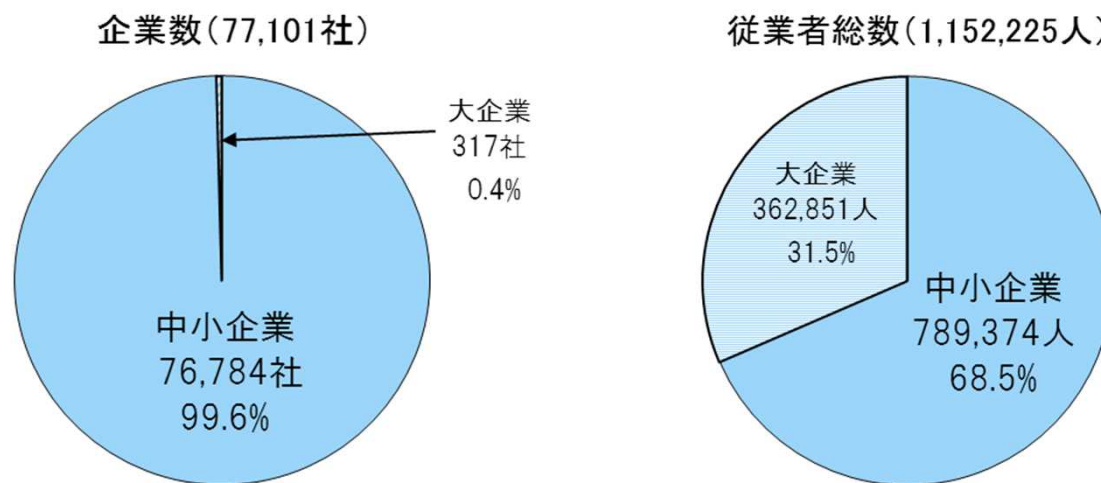
<出典>横浜市教育委員会調べ

意見

学校施設の安全性確保は、国及び地方自治体の責務
第2次計画に学校施設の建替えや老朽化対策への国庫補助について
記載し、財源も確保していただくことが必要

議題 (3) - ① 新たな高等教育機関における社会人の学び直し支援

横浜市内の企業に占める中小企業の割合



企業数では99%以上を、従事者数では約7割を中小企業が占める

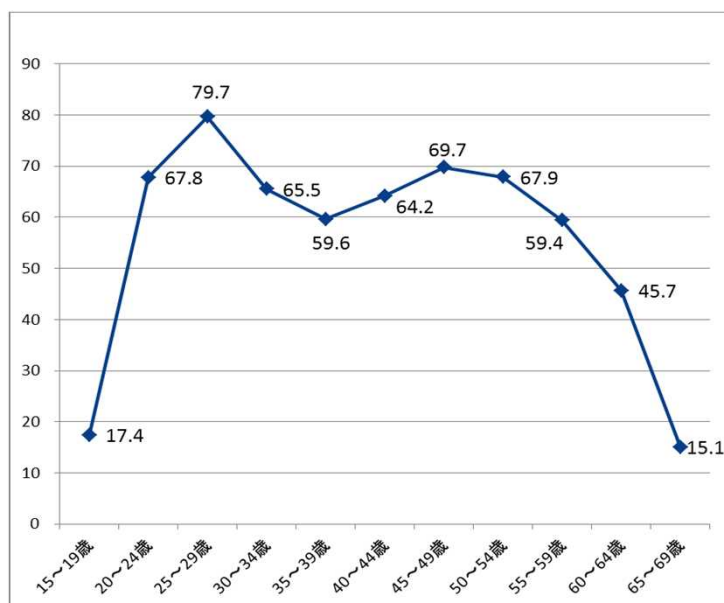
(出典: 経済産業省「中小企業・小規模事業者の数等(2014年7月時点)の集計結果」より抜粋)

意見

新しい教育機関に社員を送り出す企業に、奨励金の支給などのインセンティブを付与
 中小企業が、新しい教育機関で学ぶ社員のための雇用環境を整備するような働きかけを

議題 (3) - ① 新たな高等教育機関における社会人の学び直し支援

① 横浜市の女性の年齢階級別労働力率



(出典: 総務省「国勢調査(平成22年)」)

② 就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援について

⇒「技術・能力向上のための訓練・講座」
25.4%

(出典: 女性の就業ニーズ調査(平成27年1月)※結果より)
※平成26年度、横浜市内在住の満20歳以上49歳以下の女性を対象に実施

意見 新しい教育機関への保育施設の設置に対する補助を行うなど、国策として、女性の学び直しへの積極的な支援を

意見 教育訓練給付金や奨学金のような、個人の経済的な負担軽減策を

議題(3) - ① 新たな高等教育機関の卒業生の就職確保に向けた支援

新しい教育機関が大学同等と認知され、機能するため



新しい教育機関における教育を産業界等の実態やニーズを踏まえたものとするのが重要



- ① 教育課程の内容を産業界の方々と共に考える仕組み
- ② 企業内実習などの企業と連携した授業を確保することは大変有用

意見

新しい教育機関が、産業界との連携を図った教育を実践するための支援を